

新たな政策課題の論点整理について（叩き台）

1 新たな政策課題への対応について

本県では、平成19年に概ね20年後を見通して策定した「神奈川力構想・基本構想」について、東日本大震災等による県民生活や経済活動などの社会環境の変化により、対応が必要となった課題を踏まえた見直しを行い、平成24年3月に「かながわグランドデザイン 基本構想」として取りまとめた。

今後の計画推進に当たって、総合計画審議会から「時代の変化や県民ニーズの動向を的確に把握し、新たな政策課題が生じた場合は、柔軟かつ迅速な政策転換を検討すること」「超高齢化社会への移行と人口減少社会への適切な対応を図ること」「年齢別の人口構成や地域政策圏ごとの動向などについて分析を行い、政策形成に生かすこと」が指摘されており、今後、こうした課題への対応を進めていく。

- 総合計画の策定等について（答申）抜粋（平成24年3月29日総合計画審議会）

2 計画の推進に当たっての留意事項

今後の計画の推進に当たっては、次の点に留意するよう求めます。

（1）社会環境の変化への柔軟な対応

- 経済情勢の見通しが厳しく、電力供給不足の解決に向けた道筋が、今なお不透明な状況にあります。また、社会保障制度改革など社会システムの見直しについて、地方に及ぼす影響が明らかになっておらず、今後も、神奈川をとりまく社会環境は、様々に変化していくことが予想されます。計画の推進に当たっては、時代の変化や県民ニーズの動向などを的確に把握し、新たな政策課題が生じた場合には、柔軟かつ迅速な政策展開を検討するよう求めます。
- また、神奈川の人口は、引き続き増加傾向にあるものの、今後、超高齢社会に移行するとともに、人口減少社会となることが予測され、今から適切な対応を図ることが求められています。人口動向は政策展開に様々な影響を及ぼすことから、年齢別の人口構成や地域政策圏ごとの動向などについて、2010年国勢調査の結果なども踏まえた幅広い視点から分析を行い、政策形成に生かしていくよう求めます。

2 検討の基本的な視点

（1）社会環境の変化について

ア 電力供給不足対策等への対応

東日本大震災後の逼迫した電力不足について、国による対策が進みつつある中、県の役割を整理する必要があるのではないか。

イ 社会システムの見直し等への対応

社会保障・税一体改革など社会システムの見直しの方向性が明らかになりつつある中、県の役割を整理する必要があるのではないか。

ウ その他社会環境の変化への対応

神奈川県を取り巻く、時代の変化や県民ニーズの動向を的確に把握していくための取組みを進めていくべきではないか。

（2）人口動態から見る課題について

ア 人口の動向

2010年の国勢調査結果、当初の推計を上回る人口増が続いている。

一方、増加した人口の年代別の構成を見ると、多くが高齢者の増であるが、社会的要因では流入人口が増え、自然的要因では平均寿命が見込みより増えている。

こうした中で生じる課題の把握と対応を進めるとともに、来るべき人口減少への対応を進める必要があるのではないか。

イ 世帯構造の変化

高齢者世帯、単身世帯が増加するなど、世帯構造の変化が進んでいる中で生じている新たな課題を把握し、対応する必要があるのではないか。

3 県における今後の取組み

県としては、神奈川をとりまく社会環境の変化を的確に把握するとともに、人口の動向の分析を進め、予測される人口減少社会への対応を中心に、基本構想で示した「政策分野別の基本方向」について、新たな政策課題の論点整理を進めることとする。

